

批評

宮坂靖子 編著
『ケアと家族愛を問う 日本・中国・デンマークの国際比較』

(青弓社、2022年、四六判、248頁、1,600円＋税)

山本由紀子*

日本においては1990年代以降、共働き世帯数が専業主婦世帯数を上回り、意識調査においても「男性は外で仕事、女性は内で家事・子育て」という性別役割分業を支持する人の割合は減少している。他方で、「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たずに家にいるのが望ましい」という専業主婦規範への支持は依然として根強い（国立社会保障・人口問題研究所 2021：112）。このような現状は、山田昌弘（2017）が指摘した「愛情＝ケア」規範と「家族＝愛情」規範の結合によって成り立つ近代家族の典型的な意識が、今日も健在であることのあらわれと言えよう。これに対して本書の編著者である宮坂靖子は、家事・育児と「愛情規範」の結びつきが日本において特に強いことを、アジアにおける比較研究から明らかにしてきた（宮坂 2013）。本書はこのような研究の蓄積の上に、国際比較を通して家事を含むケアと「愛情規範」との結びつきを相対化し、日本の「(子育て期は)母親は育児に専念」という性別役割分業を見直すことを目的とする。本書が志向するのは、「家族の親密な関係性を形成・維持しながら、家族の特定のメンバーが過重な負担を負うこと、さらには、家族だけがケアの責任主体になることを回避するための手がかり」（17頁）を見いだすことである。そのために、「個々人のウェルビーイングを保障し、ケアする権利とケアされる権利を尊重しながら親密な関係性を築くことを可能とするためには、どのような愛情規範が必要なのか」（9頁）というリサーチクエスチョンを設定する。

調査対象国は、女性労働力率、近代家族化と脱近代家族化のプロセス、福祉レジームという三つの観点から、日本のほか中国とデンマークが選定されている。脱近代家族化を志向しながらもその途上にある日本に対して、共働きを基盤とする社会から近代家族化が進む中国、脱近代家族化を実現しジェンダー平等と高い女性労働力率を達成しているデンマークである。調査方法は、子どもを持つ親へのインタビュー調査および大学生と母親への質問紙調査で、調査地域と人数は、インタビュー調査が名古屋6人、大連8人、ハルビン9人、コペンハーゲン15人、大学生調査が名古屋871人、大連743人、コペンハーゲン44人、母親調査が名古屋482人、ハルビン307人、コペンハーゲン50人である。

本書の概要は次の通りである。

まず「第1章 日本・中国・デンマークの若者のケア意識」（磯部香）では、結婚観およびケア意識に関する大学生への質問紙調査の結果に対して、特に中国に焦点をあてた考察が行われている。中国では、一人っ子政策による急激な高齢化により、祖父母による孫育てと老後扶養がセットになったフィードバック型の家族扶養モデルが実現不可能になりつつある。にもかかわらず今日でも、親の介護を子の役割ととらえる理念や規範を内面化し、家族への恩返しと介護のプレッシャーのはざまに葛藤を抱える若者の姿が浮き彫りにされている。

「第2章 デンマークで子育てに関わるのは誰か—職業キャリアと親業のはざままで」（青木加奈子）では、両親がともに就労しながら子育てができる「ファミリー・フレンドリーな政策」が採用されているデンマークで、親たちは仕事と家事・育児を両立することに対してどのように考え対処しているのかが明らかにされている。調査から描

* 立命館大学大学院先端総合学術研究科 2023年度3年次転入学 公共領域
太成学院大学人間学部准教授

き出されたのは、仕事への責任と親業のはざまに奮闘する「二人稼ぎ手、二人ケアラー世帯」の日常であった。家事も育児もカップル間で協力関係を築きほぼ平等に分担するデンマークでは、自己犠牲に基づくケアよりも家事や育児を「相手と一緒にやる」ことが愛情であり、仕事や自分自身の楽しみから得られた刺激が子どもに向ける愛情のエネルギーになると考えられていることが示された。

「第3章 育児は誰の責任なのか—中国都市家族の育児パターンの変化を手がかりに」(鄭楊)では、中国都市部における母親の役割や育児に対する考え方の変化が記述されている。中国では急速な社会の変化によって「社会育児」からそれ以前の「家庭育児」に逆戻りしたことに加えて、育児援助や親族ネットワークも人口減少によって利用が難しくなっている。近代家族の大衆化に伴い、子どもへの強い愛情と科学的な育児理念を特徴とする育児が主流になったことにより、「子ども中心主義」「良妻賢母」といった家庭意識が階層を問わず広がり、母親の育児責任がより強化される傾向にあることが示されている。

「第4章 中国の高齢者は誰がケアするのか—大連市での調査を例に」(李東輝)では、中国都市部における高齢者のためのサポートネットワークの特徴とケアの課題が検討されている。急速な高齢化によって施設の供給は需要に追いついておらず、少子化によって家族の扶養機能が脆弱化している現在、高齢者の老後生活を支える地域サービスの拡充が課題であると指摘されている。

「第5章 ケアネットワークと子育てに対する感情の関係を問う」(山根真理)では、母親への質問紙調査から育児に対する感情と夫婦関係や育児援助ネットワークとの関係が明らかにされている。ジェンダー平等とワークライフバランスがもっとも進んだデンマークで育児援助ネットワークがもっとも大きく、反対にもっとも小さい中国では母親に育児が集中している。また、育児ネットワークの広がり大きい社会で育児に対する肯定的感情がもたれやすく、パートナーとの関係満足度が育児に関する感情や状態を左右することが示された。

「第6章 幸せな家族に「専業主母」は必要か—愛情規範の再編成」(宮坂靖子)では、「専業主母」規範と愛情規範に着目した母親調査から各地域の育児の意識と実態の特徴が明らかにされ、日本の性別役割分業からの脱却、脱家族化に向けた課題が述べられている。デンマークでは子どもとの情緒的関わりや時間・空間を共有する行動が重視される一方で、母親の「家事=愛情」規範意識は弱い。中国では母親の「家事=愛情」規範は強いものの、市場サービスの利用にも愛情の意味を付与する点で「母の手」規範は弱い。日本では母親の性別役割分業意識と専業主母規範意識が三か国の中で最も強く、育児満足度は最下位であった。親族や地域のサポートネットワークが衰退し、家事・育児の約80%を母親が担っているという現状にあっても、「手作りの食事を作る」ことの優先度が高いなど家事や育児の市場サービスを利用することへの抵抗感は強い。以上の結果から宮坂は、日本には「母の手」規範と、家事や育児を「愛情のあらわれ」とみなす意味付与メカニズムが存在していると考察する。その上で、育児と家事を切り分けて後者を愛情規範の呪縛から解放することによって「脱家族化」と「愛情規範」は両立可能となり、「専業主母がいなくとも幸せな家族を築いていくことができる」と結論付ける。

第1章から第6章までの結果をふまえて宮坂は、「「愛情の与え手=女性」、「家族の親密性の形成・維持の主たる担い手=女性」というジェンダー化された愛情規範を見直す必要がある」(241頁)ということ、リサーチクエスチョンに対する見解として示す。本書は、女性の高い就労率と高い出生率を維持しているデンマークにおいて、家事と愛情規範が切り分けられ脱性別役割分業が実現されている実態を明らかにした。この結果は、家事を含むケアと家族愛の結びつきが相対化できることを示しており、両者を不可分と見なす脱家族化批判への再反論として大きな意義がある。

このような意義を十分に認めたい。評者なりに感じた本書の課題を述べたい。本書では、家事を愛情規範と切り分けて外部化することが性別役割分業を見直す方法として示されるが、それは同時に育児の愛情規範は温存する論理になっている。宮坂も「親密性の形成・維持に価値を置く社会では、愛情規範と家族の結びつきは不可分である」(241頁)と明示している。しかしながら、このような「家族だから愛情がわく、愛情が湧くからケアをする」(山田 2017: 81)という論理こそが近代家族における性別役割分業を維持させると批判されてきたはずである。久保田裕之(2011)は、家族の機能として束ねられてきた親密性・ケア・生活の共同性を家族から相対化したうえで、これら3つの機能を分析的に区別することを提案する。それによりケアは、親密性と必ずしも重なり合うものではなく、家族の境界を越えて担われうるものであることも示される。性別役割分業を見直すという本書の目的に応え

るためにはこのような議論を参照し、育児における愛情規範を相対化する可能性も考慮されてよいのではないだろうか。

とはいえ、三か国における調査から得られた本書の知見が、近代家族を問い直す研究史上に大きな意義をもたらすことは言うまでもない。本書は、今後の家族社会学におけるケアのあり方について、新たな議論の出発点を据える文献として位置づけられるものである。

文献

- 国立社会保障・人口問題研究所, 2021, 「現代日本の結婚と出産－第16回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書－」.
- 久保田裕之, 2011, 「家族社会学における家族機能論の再定位：〈親密圏〉・〈ケア圏〉・〈生活圏〉の構想」『大阪大学大学院人間科学研究科 紀要』 37：77-96.
- 宮坂靖子, 2013, 「家族の情緒化と「専業主婦」規範－専業主婦規範の日中比較－」『社会学評論』 64（4）：589 - 603.
- 山田昌弘, 2017, 「コメント 家族主義の背後にあるもの：「家族と愛情」再考」『三田社会学』 22：80 - 4.

